



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月23日 東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL <http://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	54,891	△6.5	728	0.4	724	△25.6	1,371	80.5
26年3月期第1四半期	58,696	7.3	725	△40.0	973	△23.2	759	△3.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,161百万円(△30.7%) 26年3月期第1四半期 1,677百万円(87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	55.94	—
26年3月期第1四半期	30.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	76,673	36,736	47.8
26年3月期	78,221	36,417	46.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,632百万円 26年3月期 36,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	△0.4	2,480	6.6	2,620	6.2	2,000	20.6	81.57
通期	260,000	6.4	5,800	5.6	6,200	6.3	4,000	7.7	163.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の修正については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	25,303,478株	26年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	784,495株	26年3月期	784,254株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	24,519,071株	26年3月期1Q	24,521,570株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により景気は回復傾向を見せているものの、消費税率引き上げ後は個人消費に弱い動きが見られることや新興国経済の成長鈍化が懸念され、依然として事業環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表し当第1四半期連結会計期間よりスタートしました中期経営計画「躍進2016」の諸施策を推進しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械事業における取引形態の変更により、前年同期比6.5%減の548億91百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比0.4%増の7億28百万円を確保しました。経常利益は、営業外費用の増加により、前年同期比25.6%減の7億24百万円、税金等調整前四半期純利益は、関係会社整理損や東京本社移転費用の計上により前年同期比49.9%減の5億30百万円となりました。四半期純利益は、繰延税金資産の計上により前年同期比80.5%増の13億71百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

当セグメントにおきましては、素材分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比0.3%増の237億50百万円となりましたが、不断の事業の見直しに伴う一過性損失の発生により、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は前年同期比96.6%減の12百万円となりました。

② 化学品事業

当セグメントにおきましては、ファインケミカルやフードケミカル関連が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.4%増の209億91百万円となりましたが、営業外費用の発生により、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は前年同期比36.0%減の4億68百万円となりました。

③ 機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の取引形態変更により、売上高は前年同期比30.4%減の100億24百万円となりましたが、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は39百万円(前年同期は38百万円のセグメント損失(税金等調整前四半期純損失))となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比1.6%増の1億24百万円となりましたが、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は前年同期比30.8%減の9百万円となりました。

なお、3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、766億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が40億52百万円減少し、商品及び製品が20億82百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、399億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が9億64百万円減少、未払法人税等が9億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、367億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により13億71百万円増加、その他有価証券評価差額金が75百万円増加し、配当金の支払により8億9百万円減少、為替換算調整勘定が3億3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きは、政府の経済・金融政策等を背景に、緩やかながら回復基調が鮮明となるも、消費税率引き上げ後の消費低迷懸念や新興国経済の下振れリスクなどもあり、依然として不透明であり、当社及び当社グループ企業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

当第1四半期連結累計期間における業績を踏まえ、平成26年4月23日に公表しました第2四半期連結累計期間の四半期純利益を下記のとおり変更しております。

なお、平成27年3月期通期連結業績予想については、変更しておりません。

①平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	122,000	2,480	2,620	1,695	69.13
今回発表予想 (B)	122,000	2,480	2,620	2,000	81.57
増減額(B-A)	—	—	—	305	—
増減率(%)	—	—	—	18.0	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	122,539	2,327	2,467	1,658	67.63

②業績修正理由

過年度に認識した一時差異の解消が見込まれることになったため、その一時差異に対する繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益が前回発表予想数値を上回る見通しとなりました。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が33百万円増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821	7,937
関係会社預け金	4,000	-
受取手形及び売掛金	42,328	38,276
商品及び製品	10,222	12,304
仕掛品	107	32
原材料及び貯蔵品	49	19
未着商品	423	166
繰延税金資産	370	550
その他	3,834	4,470
貸倒引当金	△38	△50
流動資産合計	67,118	63,707
固定資産		
有形固定資産	744	1,512
無形固定資産		
のれん	715	671
その他	141	192
無形固定資産合計	857	863
投資その他の資産	9,500	10,590
固定資産合計	11,102	12,966
資産合計	78,221	76,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,324	31,360
短期借入金	949	935
未払法人税等	1,058	101
賞与引当金	592	337
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,535	4,862
流動負債合計	39,504	37,641
固定負債		
社債	-	30
長期借入金	52	45
繰延税金負債	3	47
退職給付に係る負債	2,076	2,039
負ののれん	47	31
その他	119	101
固定負債合計	2,298	2,295
負債合計	41,803	39,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	27,671	28,201
自己株式	△780	△780
株主資本合計	35,391	35,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	533
繰延ヘッジ損益	△22	△34
為替換算調整勘定	655	352
退職給付に係る調整累計額	△169	△139
その他の包括利益累計額合計	921	711
少数株主持分	104	104
純資産合計	36,417	36,736
負債純資産合計	78,221	76,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	58,696	54,891
売上原価	54,071	50,349
売上総利益	4,625	4,542
販売費及び一般管理費	3,900	3,813
営業利益	725	728
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	116	117
持分法による投資利益	32	5
負ののれん償却額	15	15
為替差益	84	—
債務勘定整理益	20	29
雑収入	46	58
営業外収益合計	331	238
営業外費用		
支払利息	20	17
手形売却損	34	42
売上割引	20	17
為替差損	—	62
貸倒引当金繰入額	—	98
雑支出	8	3
営業外費用合計	83	242
経常利益	973	724
特別利益		
負ののれん発生益	—	113
投資有価証券売却益	83	32
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	84	148
特別損失		
関係会社整理損	—	202
東京本社移転費用	—	133
固定資産処分損	0	5
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	341
税金等調整前四半期純利益	1,057	530
法人税、住民税及び事業税	219	104
法人税等調整額	75	△946
法人税等合計	295	△841
少数株主損益調整前四半期純利益	762	1,372
少数株主利益	2	0
四半期純利益	759	1,371

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	762	1,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	75
繰延ヘッジ損益	73	△11
為替換算調整勘定	571	△216
退職給付に係る調整額	-	29
持分法適用会社に対する持分相当額	240	△86
その他の包括利益合計	914	△210
四半期包括利益	1,677	1,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,672	1,161
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,677	20,492	14,403	58,574	122	58,696	—	58,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	120	120	△120	—
計	23,677	20,492	14,403	58,574	242	58,817	△120	58,696
セグメント利益 又は損失(△)	350	731	△38	1,043	13	1,057	—	1,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種業務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,750	20,991	10,024	54,766	124	54,891	—	54,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	101	101	△101	—
計	23,750	20,991	10,024	54,766	226	54,993	△101	54,891
セグメント利益	12	468	39	521	9	530	—	530

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種業務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社東京白ゆり會の株式取得に伴う子会社化により、負ののれん発生益113百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「繊維事業」セグメントにおいて113百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

当社グループは、平成26年4月23日に連結経営基盤強化、人的基盤強化、新規開発・M&Aを基本戦略とする中期経営計画「躍進2016」を公表いたしました。これに伴い、業績評価対象の利益を新規開発・M&Aを通じた事業範囲の拡大、事業の見直し、入れ替え等により発生する損益を加味した利益に変更することにいたしました。

従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、この変更により、当第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行うこととしております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

また、従来開示しておりました営業利益を基礎としたセグメント利益又は損失の金額は、下記のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
営業利益又は営業損失(△)						
前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	99	634	△22	711	13	725
当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	168	553	△8	713	14	728

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社東京白ゆり會

事業の内容：婦人服製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社東京白ゆり會(以下「東京白ゆり會」)は、1948年創業の業歴60余年を有するシルバー・ミセス層をターゲットとした婦人服製造・販売会社です。「るんびに」「オルベアラ」および「クレマチス」の主要3ブランドを展開し、主に大手百貨店(全国約100店舗)で販売しております。

60年以上の歴史により培われたブランド力と商品企画力を背景に、自社で高品質・高付加価値製品の製造(純国産100%)から販売までを一貫して手掛けております。また、大手百貨店における長年の販売実績に裏付けられた高い評価を得ております。

東京白ゆり會の子会社化により、当社の婦人アパレル事業の取扱い幅がシルバー・ミセス分野まで拡がり当該事業の拡充が図れること、また、従来にはない「蝶理オリジナル商材」の提供や日本国内の衣料品生産基盤を共有することでシナジー効果が生じるものと考えております。

加えて、東京白ゆり會の収益性は相応で業績は安定していることから、その子会社化は当社グループの企業価値拡大に資するものであります。

(3) 企業結合日

平成26年5月14日

平成26年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社東京白ゆり會

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年6月30日であり、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	87百万円
取得原価		1,087百万円

4 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額 113百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。